



123号

ゆとりニュース

—— 連合飯田地協ニュース ——

発行日 2015年6月8日
発行所 飯田市丸山町1-8-6
飯田労働会館内
発行人 中島修司
編集人 高見智久
電話 0265(24)0030

働く者の連帯で「ゆとり・豊かさ・公正な社会」を実現 第86回飯伊地区メーデー

連合飯田地協などからなる飯伊地区メーデー実行委員会は、4月29日(祝)に「第86回飯伊地区メーデー」を飯田風越公園で開いた。晴天となったゴールデン・ウィーク初日、約1,500人が参加し、家族連れのリレーも散見された。

中島実行委員長は、「春闘は昨年以上の賃上げも報じられているが、連合長野の中間集計では全体で昨年並みとなっている。地場の中小企業は逼迫した状況も伝えられ、二極化が見られる」とした。また、「現在の株高は、年金積立金が株式へ投入されているから。その恩恵は海外投資家に流れ、我々はリスクが高まるだけ」、「労働分野の規制緩和は、労働者の保護を大きく後退させる」などと、安倍政権の進める成長戦略の危険性を訴えた。来賓には牧野飯田市長や推薦議員などが駆け付けられた。

式典後のアトラクションでは、プラカードコンテスト、ミニライブ、大声コンテスト、構成組織や銀座商店などからも商品提供を頂く宝投げを行った。ミニライブは地元の中学生によるサクソファンサンプルと、高校生のフォークソングが披露された。大声コンテストでは、人気キャラクターに扮した出場者のパフォーマンスに、会場が盛り上がった。また、被災地の物産品販売や、構成組織のバザーや展示、軽食の提供もされ、賑わいを見せた。

集会の最後は、各組織のデコレーションしたプラカードとシュプレヒコールで労働者の主張を訴えて、式典会場から銀座へのデモ行進を行った。

例年会場で行っている東日本大震災の支援募金には、県内被災地へのカンパとネパール大地震支援も呼びかけ、総額13,438円が募金された。この内、6,700円をネパール義援金として、連合長野を通じ国際労働組合総連合アジア太平洋地域組織の「自然災害基金」に送金した。



デモ行進で労働者の主張を訴える



銀座商店街では、タペストリー(左)とのぼり旗(右)でPR



地元中学生によるサクソ演奏



仮装をして望んだ大声コンテスト



最多参加のプラカードコンテスト

長野県議会議員選挙
(第18回統一地方選挙)

市 小島氏 郡 吉川氏がトップ当選!



当選のお礼を述べる小島康晴氏

| 《飯田市区》 | |
|--------|--------|
| 立候補者 | 得票数 |
| 当 小島康晴 | 11,548 |
| 当 古田芙士 | 10,711 |
| 当 小池 清 | 9,810 |
| 水野力男 | 8,458 |
| 川野 勉 | 421 |



当選の喜びに沸く吉川彰一陣営

| 《下伊那郡区》 | |
|---------|--------|
| 立候補者 | 得票数 |
| 当 吉川彰一 | 11,327 |
| 当 高橋岑俊 | 9,552 |
| 児島博司 | 6,332 |

4月12日に投開票された長野県議会議員選挙は、連合が推薦した小島康晴氏(飯田市区)と支持した吉川彰一氏(下伊那郡区)が、共にトップ当選を果たした。

「連合も地域づくりの議論を」推薦・連携議員懇談会

5月8日(金)に、連合飯田地協が推薦・支持をしている長野県議会議員・飯田市議会議員と、地協構成組織役員との懇談会を、飯田労働会館でおこなった。出席した議員からは、県議選の状況や直近の議会を踏まえて、議員としてや会派などの活動報告がおこなわれた。報告の中では連合(地協)に対する要望も出され、「リニア中央新幹線開通を見据え、どのような街づくりをしていくか論議して欲しい」との意見などもあった。



選挙の取り組みに対するお礼を述べる小島康晴県議



県会・市会ともに推薦議員が副議長に就任

5月12日の長野県議会臨時会は、副議長に小島康晴県議(左)を選出した。任期は申し合わせにより1年。
また、5月13日の飯田市議会臨時会は、副議長に木下容子市議(右)を選出した。任期は申し合わせにより2年。



いま労働者に何が起ころうとしているのか 年金積立金が危ない! 役員研修会

連合飯田地協は5月8日(金)に、今年度2回目の役員研修会を飯田労働会館で行い、連合役員や単組幹部、推薦・支持議員など30名が参加した。



政府が関与する年金運用について学ぶ参加者

「いま労働者に何が起ころうとしているのか～年金積立金が危ない～」と題して、連合長野根橋事務局長による、公的年金の実態や特徴と仕組み、運用(独立行政法人による運用=GPIF)について講義を受けた。

GPIFは昨秋、年金運用についてリスク性資産割合を高めており、経済状況によっては大きな損失を生む可能性があり、年金受給額削減のリスクを抱えたことなどを、改めて認識した。